



## 平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ジェクシー  
コード番号 3719 URL <http://www.gexeed.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 野澤 裕

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部

(氏名) 町田 英彦

TEL 03-5259-7010

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期第3四半期の業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	523	4.0	△50	—	△53	—	△55	—
27年12月期第3四半期	503	△3.7	△29	—	△27	—	△30	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	△3.71	—	—	—
27年12月期第3四半期	△2.01	—	—	—

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	409	226	226	226	55.3
27年12月期	480	282	282	282	58.7

(参考)自己資本 28年12月期第3四半期 226百万円 27年12月期 282百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年12月期の業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	750	4.8	12	—	4	—	0	—	0.04

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期3Q	15,000,732 株	27年12月期	15,000,732 株
28年12月期3Q	236 株	27年12月期	236 株
28年12月期3Q	15,000,496 株	27年12月期3Q	14,991,941 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
（継続企業の前提に関する注記）	7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間の売上高は、523,528千円（前年同期比4.0%増）となりました。営業損失は50,520千円（前年同期は営業損失29,141千円）、経常損失は53,178千円（前年同期は経常損失27,357千円）となりました。検収時期が翌四半期に繰越された案件があり、売上高は前年同期比微増にとどまりました。また、外注費用が計画より大幅に増加したために、利益の回復が遅れております。

当第3四半期累計期間の事業において、「ERPコンサルティング」「人事コンサルティング」「製品サービス」の3つの分野を柱として引き続き営業活動を行っております。各分野別の業績は次のとおりであります。

## ① ERPコンサルティング

当社の主要事業領域である「ERPコンサルティング」においては、オラクル社のJD Edwardsに関する受注済みの新規大型案件、バージョンアップグレード案件は予定通り順調に推移しております。既存顧客向け追加開発案件で、外的要因により検収が遅れ第4四半期の売上高となる予定のものが発生いたしました。

クラウドベースのERPであるNetSuiteの案件は、受注済みの案件が順調に推移しており、営業活動も活発化しております。

これらの受注案件の開発が継続しており、第4四半期の売上高に貢献する見込みです。海外企業が日本国内における子会社や事業所へERPシステムを導入するためのコンサルティング案件の引き合いがあり、受注に向けた提案活動を行っております。また、既存顧客における、保守契約の継続が順調に推移しております。

## ② 人事コンサルティング

第2の事業の柱となる「人事コンサルティング」の分野においては、グローバル企業向けの人事コンサルティング支援が継続しています。また、新規に受注したタレントマネジメントの導入コンサルティングも順調に推移するとともに、提案中の件数が増加しております。また、第2四半期においては、タレントマネジメントシステムのライセンス販売により売上高に貢献することが出来ました。今後、ライセンス販売の拡大を見込んでおります。

## ③ 製品サービス

将来の事業の柱としてビジネス開拓を進めている「製品サービス」の分野においては、スケジュール同期ソフトである「GX\_Sync」の新規案件が増加傾向にあり、また、既存の顧客からの追加の受注、ライセンスの更新など継続してご利用いただくことによる売上高も増加してきております。販売代理店を拡大し「GX\_Sync」の受注件数の増加に対応するため、継続してアライアンスパートナーとの関係を強化するとともに、共催セミナー開催により案件の開拓を推進しております。

## ④ その他

海外企業の日本市場への参入を支援するコンサルティングの案件開拓として、外国大使館との取り組みを行っております。また、マーケティング活動の強化として、ホームページの更改を行い、オンラインマーケティングによる集客の拡大を行っております。

## ⑤ M&amp;A

IT教育事業を展開する企業に対して、資本参加や買収まで含めた広範な視点で条件の交渉を行っております。また、IT関連業界中で、当社と補完関係にある企業とのM&Aの検討も継続して行っております。

さらに、上記以外に、売上高の拡大と安定的な収益性を確保するために以下の取り組みを行っております。

1. 事業領域拡大のための市場調査
2. 即戦力となるコンサルタントの採用、外部コンサルタントとの協業の促進
3. コンサルタントの育成によるスキルアップ及び多能化による収益率の改善
4. 継続的な経費の削減と案件ごとの採算性の評価の徹底
5. リスク管理強化による不測の事態への対応力の確保

（2）財政状態に関する説明

総資産は、前事業年度（以下「前期」という）末と比べ71,014千円減少し、409,460千円となりました。

流動資産は、前期末に比べ、67,294千円減少し、348,483千円となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は、前期末に比べ、3,719千円減少し、60,977千円となりました。これは主に無形固定資産の減少によるものであります。

負債は、前期末に比べ、15,000千円減少し、182,609千円となりました。

流動負債は、前期末に比べ、51,126千円減少し、129,943千円となりました。これは主に、関係会社短期借入金の減少によるものであります。

固定負債は、前期末に比べ、36,126千円増加し、52,666千円となりました。これは主に、長期借入金の増加によるものであります。

純資産は、前期末に比べて56,013千円減少し、226,851千円となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の業績については、平成28年7月13日に公表いたしました通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	303,526	228,639
売掛金	100,193	83,604
仕掛品	5,405	15,191
その他	7,254	21,549
貸倒引当金	△601	△501
流動資産合計	415,778	348,483
固定資産		
有形固定資産	8,371	7,798
無形固定資産	40,399	37,212
投資その他の資産		
その他	17,702	17,742
貸倒引当金	△1,776	△1,776
投資その他の資産合計	15,925	15,966
固定資産合計	64,696	60,977
資産合計	480,475	409,460
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	22,006	15,790
短期借入金	—	40,000
関係会社短期借入金	90,000	—
1年内返済予定の長期借入金	8,814	21,400
未払法人税等	3,774	4,651
賞与引当金	—	14,614
その他	56,475	33,486
流動負債合計	181,070	129,943
固定負債		
長期借入金	—	34,100
退職給付引当金	16,540	18,566
固定負債合計	16,540	52,666
負債合計	197,610	182,609

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,433	1,037,433
資本剰余金	120,242	120,242
利益剰余金	△875,469	△931,075
自己株式	△28	△28
株主資本合計	282,177	226,571
新株予約権	687	280
純資産合計	282,864	226,851
負債純資産合計	480,475	409,460

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	503,548	523,528
売上原価	400,426	440,596
売上総利益	103,121	82,932
販売費及び一般管理費	132,262	133,453
営業損失(△)	△29,141	△50,520
営業外収益		
受取利息	86	22
貸倒引当金戻入額	5,169	—
その他	162	7
営業外収益合計	5,419	30
営業外費用		
支払利息	3,140	2,477
その他	494	210
営業外費用合計	3,635	2,688
経常損失(△)	△27,357	△53,178
特別利益		
新株予約権戻入益	49	407
特別利益合計	49	407
税引前四半期純損失(△)	△27,308	△52,770
法人税、住民税及び事業税	2,835	2,835
法人税等合計	2,835	2,835
四半期純損失(△)	△30,143	△55,605



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。